

テーマ：雇用関連統計（2006年10月）

発表日：2006年12月1日（金）

～ 雇用者数は引き続き増加 ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

要旨

- 完全失業率は4.1%と前月から改善した。有効求人倍率は1.06倍と前月から0.02ポイントの悪化、新規求人倍率は1.55倍と前月と同水準だった。
- 雇用者数、就業者数とも引き続き緩やかな増加傾向にある。長期間に及ぶ景気回復を反映した循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因もこうした雇用増加に寄与していると思われる。
- 年度後半以降に予想される景気モメンタムの低下に伴って、製造業を中心に雇用増加の勢いが鈍ってくる可能性は高いが、雇用の緩やかな改善傾向自体は崩れないと予想する。

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
05	1月	6,660	12	6,360	40	5,355	0	301	▲ 27	4.5	0.91	1.41	▲ 0.1
	2月	6,649	▲ 7	6,343	15	5,357	▲ 2	307	▲ 22	4.6	0.91	1.43	0.7
	3月	6,616	▲ 39	6,321	▲ 19	5,360	2	297	▲ 20	4.5	0.90	1.36	▲ 3.2
	4月	6,640	▲ 26	6,349	▲ 2	5,391	21	293	▲ 25	4.4	0.93	1.42	4.5
	5月	6,674	34	6,380	46	5,410	41	296	▲ 12	4.4	0.95	1.46	2.2
	6月	6,638	15	6,355	44	5,389	45	282	▲ 29	4.2	0.96	1.51	3.3
	7月	6,652	8	6,360	37	5,376	28	291	▲ 29	4.4	0.97	1.48	▲ 3.2
	8月	6,645	▲ 21	6,356	10	5,383	15	288	▲ 30	4.3	0.97	1.49	1.4
	9月	6,678	43	6,393	68	5,444	101	285	▲ 24	4.3	0.97	1.48	▲ 1.0
	10月	6,678	50	6,379	57	5,445	95	298	▲ 7	4.5	0.98	1.48	▲ 0.4
	11月	6,647	25	6,345	22	5,405	50	301	2	4.5	0.99	1.53	2.3
	12月	6,638	4	6,341	9	5,404	56	294	▲ 5	4.4	1.03	1.55	▲ 0.6
06	1月	6,664	4	6,368	8	5,448	92	297	▲ 4	4.5	1.03	1.56	1.0
	2月	6,667	17	6,392	48	5,486	126	276	▲ 31	4.1	1.04	1.53	1.0
	3月	6,640	24	6,369	48	5,471	111	274	▲ 24	4.1	1.01	1.45	▲ 7.8
	4月	6,629	▲ 10	6,364	16	5,458	69	269	▲ 26	4.1	1.04	1.54	5.1
	5月	6,657	▲ 17	6,391	13	5,486	78	267	▲ 30	4.0	1.07	1.65	5.9
	6月	6,656	19	6,375	20	5,489	101	280	▲ 2	4.2	1.08	1.62	▲ 0.5
	7月	6,641	▲ 11	6,371	11	5,449	73	269	▲ 21	4.1	1.09	1.56	▲ 0.9
	8月	6,656	10	6,379	22	5,465	81	276	▲ 12	4.1	1.08	1.60	0.9
	9月	6,667	▲ 11	6,386	▲ 6	5,484	40	281	▲ 5	4.2	1.08	1.55	▲ 3.3
	10月	6,684	5	6,408	28	5,491	45	276	▲ 23	4.1	1.06	1.55	▲ 3.7

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率は低下

10月の完全失業率は4.1%と前月から0.1%ポイント改善した（事前コンセンサス4.1%）。有効求人倍率は1.06倍と前月から0.02ポイントの悪化、新規求人倍率は1.55倍と前月と同水準だった。

また、雇用者数は前年比+0.8%（季節調整済み前月比+0.1%）、就業者数も前年比+0.4%（季節調整済み前月比+0.3%）とそれぞれ増加しており、引き続き緩やかな増加傾向にあることが示された。業種別では、製造業やサービス業、医療・福祉業といった業種で引き続き増加幅が大きい。就業形態をみても、常

雇の増加が続くなど、雇用の質の面での改善も窺える。

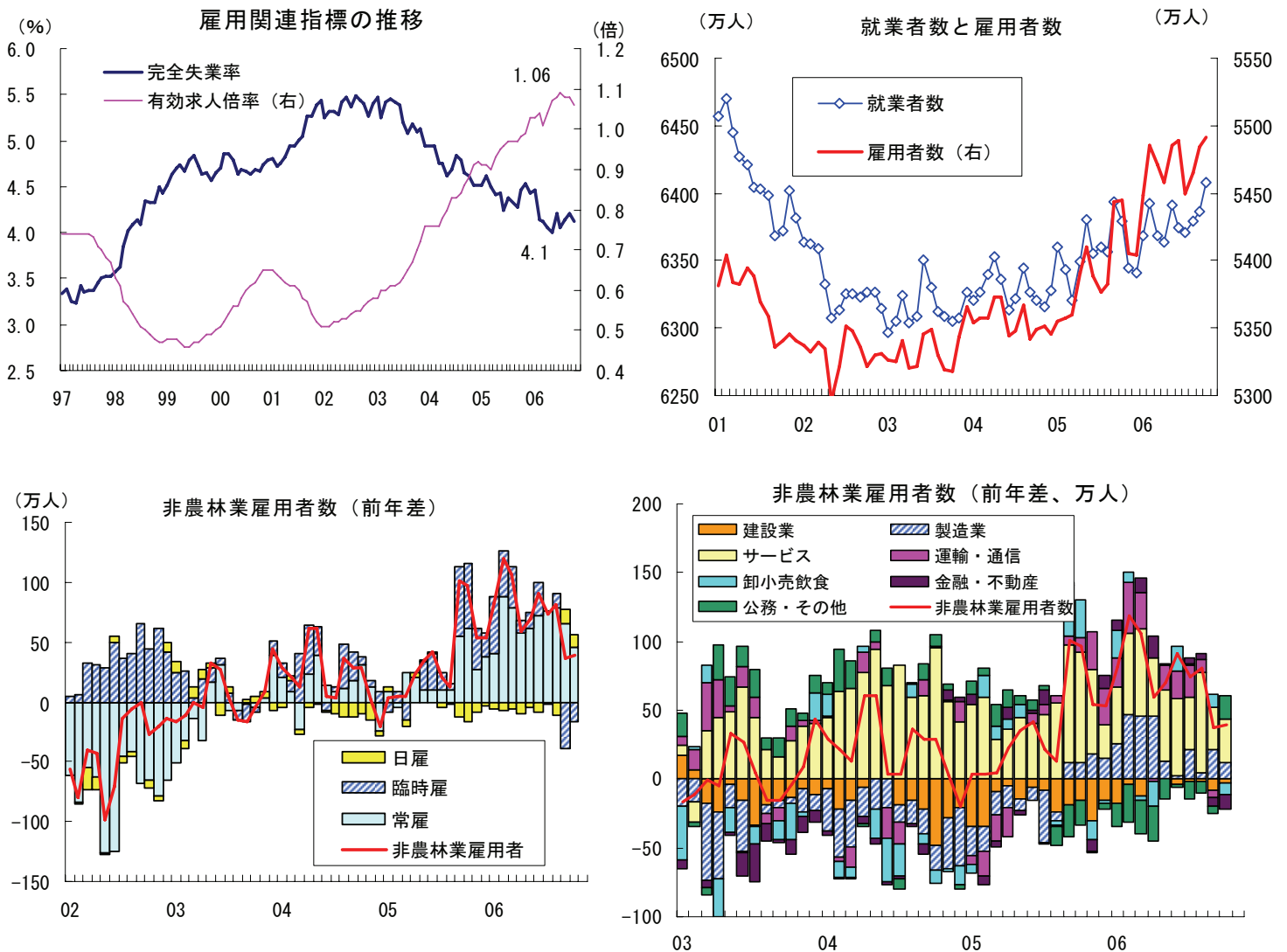
○ 雇用は今後ペースをやや鈍化させながらも緩やかな改善傾向が続く見込み

長期間に及ぶ景気回復を反映した循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因もこうした雇用増加に寄与していると思われる。日銀短観の雇用人員判断D Iで雇用不足感が増していることなどからみても、企業の採用意欲は強い。

注意すべき点としては、有効求人倍率や新規求人倍率等、雇用に先行する求人関係の指標にこのところ頭打ち感が出ていることが挙げられる。米国景気の減速やIT部門の在庫調整などを理由に景気モメンタムは今後低下すると予想されており、製造業を中心に雇用増加の勢いは今後やや鈍ってくる可能性が高いだろう。

もともと、個人消費の回復やバランスシート調整の終了等を背景に、雇用者数の約8割を占める非製造業が比較的底堅く推移していることに加え、製造業の調整も深刻なものにはならないと予想されることから、雇用が大きく調整する可能性は低いだろう。前述の通り、構造的な雇用増加要因も存在することも考慮すれば、雇用はペースをやや鈍化させながらも緩やかな改善傾向が続くと予想する。

このように、雇用面については比較的良好な動きが続いているのだが、毎月勤労統計でも確認できる通り、賃金については伸び悩み状態が続いている。企業の人件費抑制姿勢が未だ強いことから、企業は雇用を増やすなかでも賃金アップについてはまだ慎重姿勢を崩していないようだ。全体としてみれば、雇用所得環境が改善の方向に向かっていることは間違いないのだが、その改善ペースはまだ緩やかなものにとどまっている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。